

(様式3-1)

法人名:農畜産業振興機構

21年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 交付額	交付日
(社)中央酪農会議	加工原料乳生産者経営安定対策事業補助金	22,000,000	2009/7/10
(財)畜産環境整備機構	家畜排せつ物利活用推進事業(家畜排せつ物利用促進モデル等及び環境保全指導事業)補助金	97,750,000	2009/7/21
(社)日本畜産副産物協会	肉骨粉適正処分対策事業補助金	790,110,000	2009/7/23
(社)中央畜産会	国産飼料資源活用促進総合対策事業(畜産生産性向上促進総合対策事業)補助金	36,154,000	2009/7/31
(社)日本食鳥協会	国産鶏肉生産体制等強化対策事業補助金	3,869,000	2009/8/6
(社)家畜改良事業団	家畜個体識別システム定着化事業補助金	282,625,000	2009/8/10
(社)日本畜産副産物協会	肉骨粉適正処分対策事業補助金	144,560,000	2009/8/24
(財)日本食肉消費総合センター	国産食肉需要構造改善対策事業(国産食肉理解醸成推進事業)補助金	186,886,005	2009/8/31
(社)全国牛乳流通改善協会	牛乳乳製品消費拡大特別事業(牛乳・乳製品流通活性化対策事業)補助金	2,961,000	2009/8/31
(社)日本養豚協会	肉豚価格差補てん緊急支援対策特別対策事業補助金	5,045,000	2009/9/10
(社)中央畜産会	肉用牛肥育経営安定対策事業補助金	33,000,000	2009/9/11
(社)全国牛乳流通改善協会	牛乳乳製品消費拡大特別事業(牛乳・乳製品流通活性化対策事業)補助金	29,124,000	2009/9/18
(社)日本畜産副産物協会	肉骨粉適正処分対策事業補助金	695,250,000	2009/9/24
(社)家畜改良事業団	肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業補助金	73,510,000	2009/9/30

【記載要領】

(注1)「公益法人」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれています。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載してください。

(様式3-2)

法人名:農畜産業振興機構

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共事業等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
(社)中央畜産会	平成21年度褐毛和種生産費調査	一般競争入札	9,500,400	2009/9/24
(財)農政調査委員会	平成21年度短角種生産費調査	一般競争入札	3,360,000	2009/9/24

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれています。

(注2)契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載してください。

(注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載してください。

(注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載してください。

(注5)危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載してください。